

中野集落「集落営農ビジョン」

作成日：平成25年 1月25日

修正日：平成 年 月 日

市町村名	倉吉市	組織名	農事組合法人 中野
1 地区の範囲 倉吉市中野			
2 地区の概要			
水田面積		17ha	
主な水田栽培作物		水稻（ひとめぼれ・こしひかり）	
農家数		20戸	
認定農業者数		4経営体	
地域水田農業ビジョンの担い手数		3経営体	
3 組織化の目標（設立時期の目標は、事業実施年度内とする。）			
・ 設立時期（規約等の制定日）【平成24年 5月24日】			
	組織形態（該当形態に○）		加入農家数
【現状】前年度実績 （24年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 末組織 ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型 <small>※平成24年度に法人を設立したが、実際の経営は平成25年度から開始する。</small>		19戸
【目標】事業開始翌年度 （26年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型 		19戸
4 集積率（機械の共同利用と作業受託）の目標			
項 目	【現状】	【目標】	
集 積 面 積 A	0ha	15ha	
対 象 水 田 面 積 B	17ha	17ha	
集 積 率 A/B	0%	88.2%	
<p>注1）集積率の目標は、50%超が採択要件。</p> <p>2）集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。</p> <p>3）集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。</p>			

I 集落営農に対する基本方針(自由に記載)

【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

1 担い手の明確化及び水田利用集積目標

- ・農事組合法人中野は、高齢化に伴い耕作できなくなった農家が増えてきたこと、農地の受け手側も高齢化してきたことから、どうやって集落の農地を守っていくのか話し合いを繰り返して平成24年5月に設立した。
- ・法人設立の発起人会に集落内の認定農業者3名にも参加してもらうことで、その後の農地集積の話も円滑に進めることができた。
- ・法人中野は人・農地プランの中心経営体に位置付けられており、農地集積協力金や戸別所得補償制度の規模拡大加算を活用し、地区内水田面積の約90%である15haを目標に利用権設定により農地集積を進める。また、1集落1法人を基本に集落内の農地を効率的に管理し、耕作放棄地を出さないよう努める。
- ・集落の農家には、梨生産に重点を置く農家が4戸、ネギ生産と梨に重点を置く農家が2戸あり、水稻・大豆等の栽培を法人に集約することで、果樹・野菜等に重点を置く農家が果樹・野菜等へ注力できる環境を作る。
- ・法人化のきっかけでもある集落の高齢化・後継者不足により、担い手の育成が急務である。農作業や水管理等の技術の継承を進めるとともに、従事分量配当制を採用し労賃を明確にすることで若い組合員が作業に参加しやすくしている。
- ・機械の共同化により組合員個人の機械導入の負担を軽減する。

2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

- ・水稻品種は、早生品種のひとつめぼれ・コシヒカリに、平成25年から中生品種のきぬむすめを導入し、作業分散を図る。一部、備蓄米に取り組む予定としている。
- ・転作作物には、飼料用米と大豆を検討中。大豆生産に必要な機械は隣の集落から借りることで、機械投資を抑制する。
- ・うるち米は銘柄ごとに作付し、もち米、飼料用米、大豆も団地化し作業効率を高める。
- ・集落内の認定農業者やベテラン農家からアドバイスをしてもらい、中野集落に合った栽培管理方法を体系化・標準化することで栽培管理の改善を行い、収量・品質の向上、作業の効率化・省力化を図る。

3 農業用機械施設の効率利用

- ・現在、法人が所有する機械はないが、基本的な考え方として、水稻の基幹作業（耕耘・代かき、田植え、収穫）に係る機械整備は法人が行い、組合員個人の機械購入の負担を減らしていく。
- ・法人中野は設立したばかりであり、一度に全ての機械を整備することが難しいため、今のところは組合員が所有する機械を借上げる形で作業を行い、法人が機械整備するための資金を積み立てる。しかし、田植機については、現在組合員が所有する機械の老朽化により早急に整備する必要がある。また、新規導入する田植機は側条施肥装置付き、田植え同時除草処理装置付きとし、作業の効率化・省力化を図る。
- ・水稻品種見直しによる作業分散、品種ごとに団地化することで、機械を効率的に運用する。
- ・乾燥施設はJA施設を利用することで、設備投資を抑え、省力化・効率化を図る。

4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針

- ・集落の高齢化によって農業が衰退すると、集落が維持できなくなるという危機感が集落にあり、農業の後継者＝集落の後継者と考えている。後継者の確保には、農業で食える仕組み・基盤を構築することが必要と考えている。
- ・集落の水田を法人に集積することで、①農地や機械等の効率的利用によるコストダウン、②栽培管理の改善と標準化による収量・品質の向上、効率化・省力化によって、収益性が向上する。また、果樹・野菜等に重点を置く農家は、果樹・野菜等に注力できるようになり、収量・品質の向上等によって所得向上を図ることができる。水田は法人、畑は個人の農業者が適正に管理することで、集落全体の農業経営の改善を図っていく。
- ・現在、法人中野の経営の中心は50代、60代であるが、総会、作業の打ち合わせ、反省会等の会合や懇親会に20代から40代の若い世代にも参加してもらい、次の世代が組織運営・集落運営に関われる仕組みや雰囲気をつくることで円滑な世代交代を図る。また、50代、60代のベテランから若い世代へ、農作業や水管理等の技術の継承を進める。

5 経営多角化の方針・具体策【経営多角化支援メニューを実施する組織においては必ず記入】

II 農業用機械施設の整備方針

1 農業用機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
田植機	6条植	1	2,335,000	H25.5月	○